

施策マネジメントシート

基本施策名	1-5 コミュニティ活動の促進	施策統括課	まちの振興課	氏名	三澤英和
政策名	5 地域・安全	主な関係課	福祉総務課、高齢者支援課、地域包括ケア担当		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 自治会、町内会
 市内空き家(一戸建て、長屋および2階建て以下の共同住宅)
 市民

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	自治会・町内会数	団体
イ	空き家候補棟数	棟
ウ	在住外国人人数	人
エ		

施策の目的
 市内のコミュニティ(自治会・町内会・地域における共同体)との共同のもと、地域の課題解決を図るとともに外国人市民が地域で孤立することなく受け入れられ、相互交流できるまちを目指す。

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

	名称(展開方向ごとに記載)	単位
1	ア 自治会・町内会加入率	%
	イ コミュニティ施設利用者数	人
2	ア 住んでいる地域で不便なく生活できている外国人の割合	%
	イ 外国人市民懇談会参加人数	人
3	ア	
	イ	
4	ア	
	イ	

2 第1次基本計画期間(平成28～令和5年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 地域コミュニティの活性化	地域コミュニティにおいて重要な役割を担う自治会・町内会の組織や活動を維持・強化し、コミュニティ力を高めるとともに、これらの組織が地域で積極的に活動する場を整える	防災・防犯など、生活に役立つ情報を自治会・町内会に提供する。 多様な主体の協働による取り組みや地域資源(人材・物資・資金・情報)を効果的に活用したコミュニティ活動を促進する。 地域の諸課題解決に向けた事業の計画立案や実施、評価、改善等に地域住民が主体的に参画できる仕組みを作る 活動拠点となるコミュニティ施設の機能を充実する。
2 空き家の適正管理と活用 の推進	地域における空き家化の未然防止、空き家の解消、空き家の適正管理を実現するとともに、空き家の有効活用を目指す。	空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、計画策定、調査、個別対応など空き家対策を総合的、計画的に推進します。 空き家のデータベース化を進め、有効に活用できる仕組みづくりを進める。
3 多文化共生社会の実現	外国人市民が快適に生活できる環境を整えるとともに、日常的に外国人市民と交流することにより、相互理解を進める	外国人市民の日常生活におけるニーズの把握・共有をするため、外国人を含めた市民と行政による意見股間の場を設ける。 地域の国際交流団体や大学等との連携を図り、国際理解・協力活動を支援する。 地域の国際交流団体や一橋大学と連携した懇談会・講座・レクリエーションなど、在住外国人と市民が交流する機会をつくる。
4		

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

単位		数値区分	H27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	目標達成度				
対象指標	ア	団体	見込み値 実績値	71 73	73	73							達成・ 未達成	前年度 比較		
	イ	棟	見込み値 実績値		210	210	245									
	ウ	人	見込み値 実績値	1,314 1,399	1,399	1,509	1,584									
	エ		見込み値 実績値													
成果指標	展開方向1	ア	件	成り行き値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	未達成	維持		
				目標値	33.5	34.4	35.2	36.1	37.0	38.3	39.5	40.8			42.0	
				実績値	32.2	25.0	29.5	29.2								
		基本計画における 指標の説明又は出典元				自治会・町内会加入率/全世帯										
		イ	%	成り行き値		170,000	169,000	168,000	167,000	166,000	165,000	164,000		未達成	維持	
				目標値	182,587	186,940	191,294	195,647	200,000	202,500	205,000	207,500	210,000			
	実績値			174,983	172,556	179,537	170,871									
	基本計画における 指標の説明又は出典元				コミュニティ施設利用者数											
	展開方向2	ア	%	成り行き値									未達成	向上		
				目標値		86.4	87.6	88.8	90.0	91.3	92.5	93.8			95.0	
				実績値		55.7	58.6	57.6								
		基本計画における 指標の説明又は出典元				適正管理空き家率(空家候補+準空家+解決件数/全空家)										
イ		人	成り行き値										達成	低下		
			目標値													
	実績値															
基本計画における 指標の説明又は出典元																
展開方向3	ア	件	成り行き値									未達成	向上			
			目標値	65	66.2	67.4	68.7	70.0	72.5	75.0	77.5			80.0		
			実績値	63.6	-	-	-									
	基本計画における 指標の説明又は出典元				住んでいる地域で不便なく生活できている外国人の割合											
	イ	件	成り行き値		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	未達成	向上		
			目標値	48	49.0	56.0	63.0	70.0	78.0	85.0	93.0	100.0				
実績値			42.0	20.0	23.0	32.0										
基本計画における 指標の説明又は出典元				外国籍市民懇談会												
展開方向4	ア	件	成り行き値													
			目標値													
			実績値													
	基本計画における 指標の説明又は出典元															
	イ	件	成り行き値													
			目標値													
実績値																
基本計画における 指標の説明又は出典元																
施策コスト	事務事業数		本数		5	5	5									
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		7,198	27,170									
			都道府県支出金	千円		23,900	42,460	1,700								
			地方債	千円												
			その他	千円		5,513	5,914	239								
			一般財源	千円		61,261	-12,533	104,679								
	事業費計(A)	千円		97,872	63,011	106,618	0	0	0	0	0	0				
	人件費	延べ業務時間	時間		9,441	10,080	13,363									
			人件費計(B)	千円		29,406	33,260	46,974								
			トータルコスト(A)+(B)	千円		127,278	96,271	153,592	0	0	0	0	0	0		

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)
C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)
(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)
D:他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準
背景として考えられること
地域における人々のつながりの希薄化、市民生活や価値観の多様化がある
自治会加入率は、各自治会等からの調査結果に頼らざるを得ない現実があり、数値の正確性に課題がある。
外国人市民の増加やニーズに対する行政対応の課題

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

地域のつながりの希薄化、市民生活や価値観の多様化、少子高齢化の進行などにより、自治会・町内会の加入率は減少傾向にある。

高齢化が進む中で独居高齢者や高齢者のみの世帯が増えていることから、孤立化防止のため地域での見守りが求められている。またディベロッパーが日赤と連携して、マンションの住民の交流事業を行い、高齢単身世帯でも安心して暮らせる環境づくりに取り組む動きが出てきている。

平成27年空家法が施行され各市で体制整備が進む。中古住宅の流通と住宅総量抑制の必要性から、住宅着工の制限に取り組む自治体が出てきた。都庁では、空家とマンション荒廃に対処するため、住宅本部をH31に組織改正・新設した。都内で空き家率が高い自治体として国立市もリストアップされた報道がなされた。

入出国法が改正され、特定技能を持つ外国人の受け入れが進み、多言語対応の要請が強まると見られる。国立市でも東南アジアからの外国人増加が著しい。行政も多言語対応だけでなく、外国人にも理解できる「やさしい日本語」を導入する自治体が注目されている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

自治会、町内会関係者からは加入者数の減少、役員等の担い手の不足、防災・防犯活動が不十分で、市役所からも住民に対し、自治会加入の呼びかけを行ってほしいとの意見がある。

空き家が近隣に及ぼす影響が大きいため特に雑草等衛生面の苦情が寄せられている。

6 H30年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の取組状況

H30年度の取組状況	R1年度の取組予定
地域コミュニティの活性化 ア) 自治会連絡会の開催、イ) 高齢者見守り、災害時要支援者避難支援事業、ウ) 駅前市民プラザの開設、エ) 住宅開発業者への新住民自治体加入働きかけ及びホームページの開設 空き家対策の検討・シルバー人材センターとの協定締結・空家等対策審議会条例制定 多文化共生 ア) 各種支援事業(相談窓口、子育てサロン、日本語講座、防災連絡会、日本語指導員派遣) イ) 交流事業(国連大学研修生ホームステイ、大使館訪問)	災害時要支援者避難支援事業の実施団体増加。 空き家等対策計画の検討と空家等対策審議会の発足 自治会・町内会ホームページの充実

(2) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 必要に応じて展開方向ごとに記載

総合基本計画及びH30年度行政経営方針に照らして評価する

地域コミュニティの活性化
 地域福祉コーディネーター(CSW)による地域団体の主体的な交流の場づくり(北地域、中地域、東地域)など地域コミュニティの活性化に結び付く取り組みは前進。
 空き家対策実態調査の実施
 調査結果を踏まえ具体的な空き家等対策を進める。
 多文化共生
 引き続き事業を展開し、多文化共生のまちづくりを進めていく。

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) R2年度の取組方針

地域コミュニティの活性化、空き家の適正管理と活用の推進、多文化共生社会の実現に向けた取り組みの更なる充実を目指す。自治体加入を促進し、社会的孤立の防止を図る。

(2) 中期的な取組方針

地域コミュニティの活性化、空き家の適正管理と活用の推進、多文化共生社会の実現に向けた取り組みの更なる充実を目指す。自治体加入を促進し、社会的孤立の防止を図る。